

—福島事故の特集（10）—

「超法規の思いつき政治で縮小国家へ向かう」

3月11日発生した福島第一原子力発電所事故については事故調査委員会で検証作業中であるが、事故後4ヶ月を経ると、国内外の関連する機関等から様々な評価が出されてきて、冷静な見方や対話、議論が進んできている。時間の経過とともに、さらに評価は常識的なところに落ち着くだろうと思われてきた。

ところが、現在、国内で定期検査を終了し、起動を控えている原子力発電所は、夏の電力ピーク上重要な電力供給源であるのに、自分自身の延命策に必死な菅総理にとっては、法律を超えてまで、さらに言えば国民の経済や生活を脅かしてまで、それを絶好の政局材料として利用しているようだ。

菅総理の豹変ぶり

最近の状況を時系列的に繋げてみると総理の豹変ぶりが明らかになってくる。

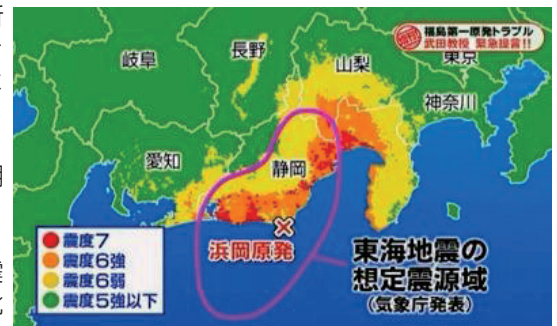
経産相は3月30日に稼働中の原子力発電所に対して、「福島第一原子力発電所事故を踏まえた緊急対策の実施」を指示した。

一方、この時期（3月25日）には欧州規制当局委員会は福島事故問題を議論し、教訓にしてEU域内で同様の事故が起こさないよう、2012年4月末までに全ての原発の「ストレステスト」を行うことを決定した。EU域内では多種多様な設計の原発が存在し、それらに統一的適用することを目指して時間をかけて議論をすることのようである。

上記の経産相の指示内容は、時期から考えて、欧州の「ストレステスト」を念頭にしつつ、また日本の原子力発電所の設計がほぼ標準化されているという現状を踏まえ、分かりやすい形にして国内の各原発に対して具体的対策の指示を出したものと推察される。これに応じて国内の原子力発電所は、4月中に既に報告を済ませ、その後順次、国の検査を受けている。

「浜岡」への停止要請

ことの始まりは、5月6日夜、総理が緊急に記者会見し、浜岡原子力発電所に対して、東海地震に対する対策が完成するまですべてのユニットの運転を停止するよう要請したことにある。これは法規を超えた要請である。理由としては「文科省の地震研究部門の評価によると、30年以内にマグニチュード8程度が想定される東海地震が発生する可能性は87%と切迫している」、「浜岡原発の置かれた特別な状況から、想定地震に十分耐えられるよう防潮堤設置などの中長期



の対策を確実に実施することが必要だ」と説明した。

これを受けたアンケート調査では、“法規を超えた独断専制だ”、“地震確率の解釈を故意に曲げた個人的感覚からのパフォーマンスだ”という批判が出た一方で、“福島事故で動揺した人心を共感させた英断だ”という声も出ている。

この総理発言を受けて経産相は、「電力不足のリスクは、火力発電と揚水発電を増やすとともに、それだけで足りない場合は関西電力からの支援も考え、既に支援も要請した」、「中部電力の管内で計画停電などの事態には至らないと思う」と発言した。こうまで言われた中部電力はこの要請を受け入れざるを得なかった。

「玄海」の運転再開延期

6月18日に経産相は、3月30日の指示内容に対して、国内の原子力発電所が地震と津波に対する短期的な対策が実施されていることを確認し、また現地立ち入り調査を済ませたうえで、再稼働に問題はないと結論づけた。それに従って安全性について政府が保証するという事実上の原発安全宣言をし、立地自治体に対して原発再稼働要請を発表した。これについて総理は、6月19日に「私もまったく同じだ。すべての原発を停止するとは言っていない。浜岡は例外的で特別な事情があるが、他の安全性が確認されたものは稼働していく」と発言した（第一の発言）。

これを受けて、九州電力の玄海発電所では再起動に関わる手続きを進め、6月26日には経産省主催で、緊急対策について地元説明会を開催した。

6月29日、玄海町の岸本町長は経産相との会談で、原発の安全性に国の「お墨付き」が得られたと判断し、再開を認める意向を固めていた。佐賀県の古川知事も同日の経産相との会談後、「安全性の確認はクリアできた」として再開を容認する姿勢を表明した。知事は再開を認める条件の一つに地元・玄海町の意向を挙げており、今後は県議会の議論などを踏まえて最終判断するとした。

つづいて7月4日には玄海町長は再開を認める旨の判断を伝えた。

ところが、驚くべき第二の発言は、総理が7月6日の衆議院予算委員会質疑において、6月18日の経産相による原発安全宣言に反して、“再稼働には『ストレステスト』なるものをクリアすることが必要である”との独自の「新見解」を示し、すべての原発を対象にこれを実施すると重大な方針転換を発表した。



既に、経産省は定期検査中の原発に対して“安全宣言”を発していたので、唐突なこの発言は大驚きで、閣内不統一で大混乱を引き起こした。

法規を超える「脱原発」発言

さらに驚くべき第三の発言があった。

総理は、7月13日、自身のブログに「脱原子力」を書き込んだ後、同日夕の記者会見で、原子力政策について、具体的な時期や他のエネルギー源を含めた政策の全体像には言及せず、「計画的、段階的に依存度を下げ、将来は原発がなくてもやっていける社会を目指す」と述べ、「脱原子力」をエネルギー政策の柱に据える方針を示した。これは前述の「ストレステスト」発言の本音を匂わすものである。「福島事故の経験を踏まえ、リスクの大きさ考えると、これまでの考え方だけではもはや律することができない技術と痛感したのだ」と言う。

このような感情の背景にどのような理性的な、法治国家としての論拠があるのか国民に説明すべきであるが、それには全く言及せず、「原発に依存しない社会を目指すべき」とだけ明言した。これはエネルギー政策の転換に関する法規に基づかない重大かつ軽率な発言である。

国のエネルギー政策は、「エネルギー政策基本法」に基づき、十分な審議を経て、経産相が「エネルギー基本計画」を作成したものを国会に提示するという非常に重い政策過程を踏むものなので、これには全く啞然とさせられる。

元学生運動家、市民運動家の本性を現した

総理はまた「浜岡の停止要請やストレステスト導入の指示は、国民の安全と安心という立場から一貫した考え方にもとづいて行ってきた」と強調している。

しかし、冷静になりつつある国民から見れば法規に基づかない異様な感覚であり、福島事故後に嫌原子力に傾斜した人心に大仰に火を点けて刺激し、攪乱する「反原子力プロ」と同じグリラ的手法で、元左翼学生運動家、市民活動家の本性に先祖帰りした。

総理は15日の衆院本会議で、「脱原発」の記者会見発言に関し、「私個人の考え」と述べて政府方針ではないとの認識を示した。総理が記者会見で表明した重要政策を、私的見解にすり替えた形で、与野党幹部から「混乱を招く」などの批判が相次いだ。

ストレステストの行方？

7月15日に保安院は総理が提起した「日本版ストレステスト」の原案を原子力安全委員会に報告した。内容は、定期検査を終えた原発を対象に再稼働の是非を判断するために早期に実施する「1次評価」と、原発安全に万全を期すために全原発を対象に実施する「2次評価」の2段階に分かれている。

定期検査で停止中の原発の再稼働に向けた「1次評価」を7月内に開始する方針を示しているが、総理は自分自身と、経産相、官房長官、原発事故担当相の4人で決めるとしているものの、実際の再稼働の是非は、安全委員会にも保安院にも決定権がない。責任の所在があいまいな政治判断になって、結局は人事権を持つ総理個人に委ねざるをえない。

1次評価を終えても、脱原発を掲げる総理がゴーサインを出すはずはなく再稼働は実現しないだろうとの見方も出ている。

お詫び行脚もドタキャン

総理は国会で「佐賀県知事とも玄海町長とも、まだお目にかかっていない。機会があれば直接お会いして、段取りについて、“大変申し訳なかった”とお詫び申し上げたい」と述べ、来月9日、長崎の平和祈念式典の際に佐賀県を訪れ、県知事や玄海町長と面会することを検討していた。ただ、ストレステストを導入すること自体は「国民の安全と安心に関わることで、間違っていない」として地元理解を求める方針とのことである。

こうした一連の動きは、地元自治体の判断にも影響し、一度は再稼働に向けて調整に動き、国から“はしご”を外された佐賀県、玄海町も態度を硬化させている、7月25日に総理が佐賀県を訪れて直接謝罪する意向を表明したことについて、玄海町長は「今後の原子力行政について閣内で統一した国の方針を示してもらいたい。個人的な意見はいろいろな。心情的にはお詫びで済む話ではない」と語気を強め、「1次評価の結果だけでは不十分であり、2次評価の結果を見てから判断する」としている。また一方、佐賀県知事は「総理が来ると決まったわけではない。現段階で県が能動的に動くことはない。今後の動向を注目したい」と冷静に受け止めた。というような経過があったが、後日になって総理の佐賀県訪問は、日程の都合がつかないとやらでドタキャンされた。このように地元との関係はもつれにもつれている。

法規を無視した大衆迎合政治で縮小国家へ転落

法規を超え、場当たりで、軽率に大衆に迎合した政局がらみだけの動きは法治国家の根幹に触れる恐れのある行動であり国民は総理の思い付きに完全に踊らされながら脱原発に傾斜している。国の基本となるべきエネルギー政策をこのようなペテン師的手法で弄んでいる姿には、リーダーとしての見識は全く感じられない。

「産業の基幹である電力の供給不足の解消には、原子力発電所の再稼働が必須であることは衆目の一致するところではあるが、原子力発電の不安ばかりが煽られ、その道筋は全く見えてこない。それによる産業、雇用、生活への懸念材料ばかりだが、電力供給不足だけに問題が矮小化されている。

政府の定まらないエネルギー政策に自治体も右往左往し、地域の将来像を描けなくなっている。さらに、最近の情報ではベトナム、トルコは、日本からの原発発注を取り消す動きも懸念材料となり、国際的な信用もガタ落ちである。

今や日本の社会は持続不可能なことが見え見えの“自然エネルギー依存社会”に向かって国民経済が縮小し、急落しつつある。日本の将来のエネルギー確保の先行きを心底から憂慮する。（MI記）